

非営利法人ニュース

2019年
12月号
Vol. 81



発行 公益総研 非営利法人総合研究所
東京都港区新橋6-7-9 新橋アイランドビル
TEL 03-5405-1811 / FAX 03-5405-1814
編集協力 (特非)国際ボランティア事業団・(公財)公益推進協会・NPO法人設立運営センター

★★ 新刊書籍情報 ★★

待望の第2次改訂版
好評発売中！！



★★ 返済のない奨学金のお知らせ ★★

【1】「2020年度HTM奨学金」
『水戸市内他茨城県立高校1年生対象 奨学金！』
○募集期間：2019年12月25日まで（当日消印有効）
○採用人数：2020年度の奨学生は5名程度を採用とする。
○給付等：高校2年間（24か月）、月額2万円を支給します。
※他の奨学金制度との併用も可能です

【2】「2020年度 JL奨学生」
『中学3年生対象 高校奨学金募集中！』
○募集期間：2020年1月31日まで（当日消印有効）
○採用人数：2020年度の奨学生は若干名を採用とする。
○応募資格：2020年4月に日本国内の全日制高校に進学し、
下記のいずれかの条件を満たしていること
(1) 交通遺児であること
(2) 両親や祖父母いずれかが物流業界に従事していること
(3) 本人が物流業界に興味があること
○給付等：高校3年間（36か月）、月額2万円を支給します。
※他の奨学金制度との併用も可能です

◎情報満載！今月のもくじ◎

新刊書籍情報	1
奨学金情報	1
非営利法人関連情報	2.3
CEOコラム	4
編集後記	4

☆奨学金応募先等☆
【1】【2】奨学金
→公益財団法人公益推進協会
応募用紙等郵送先
〒105-0004
東京都港区新橋6-7-9
新橋アイランドビル2階
(公財)公益推進協会
・HTM奨学金
・JL奨学生
担当 高野宛
お問い合わせ
03-5425-4201
(問合せ対応時間：平日10時～18時)

※応募手続き：応募用紙は、当財団ホームページ(<https://kosuikyo.com/>)よりダウンロードし、必要事項を記入した応募用紙と添付書類を郵送してください
※その他応募に必要な書類、選考方法等、奨学金、助成金に関する詳しい情報は、財団ホームページ (<https://kosuikyo.com/>) をご覧ください
※奨学金、助成金情報はリンクフリーですので、ご自由にリンクしていただき情報提供をお願い致します

文春に賠償命令 NPO理事長が一部勝訴

民間の非営利団体「言論NPO」と工藤泰志理事長が、横領疑惑を報じた週刊文春の記事で名誉を傷つけられたとして、発行元の文芸春秋に計7700万円の損害賠償などを求めた訴訟の判決で、東京地裁は2日、工藤理事長の請求を一部認め、110万円を支払うよう命じた。文春側は「理事長に横領の疑惑があるとの論評をしたものだ」と争ったが、小川理津子裁判長は「記事は、理事長が正当な報酬以外に7千万円を横取りしたことを強くうかがわせる事実が存在すると指摘している。真実とは認められず、名誉毀損に当たる」と述べた。文芸春秋は「判決に一部不服があるため、控訴する」としている。
(中日新聞 12月2日)

台風19号 被災者に無償で車貸し出し 栃木

一般社団法人「日本カーシェアリング協会」(本部・宮城県石巻市、吉沢武彦代表理事)は、台風19号で被害が大きかった栃木市の被災者向けに車の無償貸し出しの予約受け付けを開始した。今月8日からの貸し出しを予定している。同協会は東日本大震災をきっかけに発足し、西日本豪雨などその後の災害時、被災者や支援者向けに車を無償で貸し出した。今回も10月25日から石巻市、11月9日から宮城県丸森町で行っており、栃木市でも地元NPO法人の協力を得て拠点を整え、実施する。2日に予約受け付けを始めた。同協会によると、同市での活動には約30台の乗用車、軽トラック、軽バンなどで対応し、乗用車は1カ月単位、軽トラ・軽バンは1日単位で貸し出す。対象は免許証、携帯電話を持っている被災者で、罹災(りさい)証明書や罹災届け出証明書などの提示が必要。近所同士でシェアする利用を優先するという。専用のwebフォームが専用電話(080-9631-5286、午前9時～午後5時、水曜日は休み)で事前予約し、貸し出し拠点のどちぎ市民活動センター「くらら」(栃木市境町19の3)で引き渡しを受ける。今のところ、来年1月末までの利用を想定している。
(毎日新聞 12月5日)



図書館が変身！生徒の居場所になるカフェ

チャイムがなると、続々と生徒が来店。週1日、昼休みと放課後に開店するカフェがあります。カフェがあるのは神奈川県田奈高校。中学時代、不登校や授業についていけなかった生徒を受け入れ支援する、クリエイティブスクール制度を導入している学校です。「ぴっかりカフェ」は、生徒たちの「心のよりどころ」になるようにと始まりました。人気メニューはみそ汁。ボランティアスタッフの手作りです。この日は近所の農家が寄付した野菜もありました。ドリンクも食事も全て無料！あつという間に満員になります。ソファでくつろいだり、シートでピクニック気分を味わったり、隠れ家的なスペースもあります。食事はもちろん、本を読んだり、ゲームをしたり、ピアノを弾く生徒や、ギターを弾く生徒、卓球をする生徒もいます。過ごし方は自由です。生徒たちと向き合うのは、ボランティア。生徒たちとの距離が近く、気軽に話し合える関係が築かれています。NPO法人パノレアを中心に、200人のスタッフが登録しており、交代でカフェを運営。時には、相談相手になることも。小川杏子さん「人と関わり、いろんな話をする中で、安心して日々の生活を送るようになって、卒業した生徒もいます」親や教師に相談できないようなことでも、カフェスタッフに打ち明ける生徒もいます。生徒たちの心に、あかりをともしようという思いから、「ぴっかりカフェ」と名付けられています。田奈高校・梅田副校長「カフェがあることで、学校生活が楽しく送れるとか、進路に生かされたとか、悩み相談ができるとか、そういう生徒は確実にいます」
(日本テレビ 12月5日)

東北の子どもへプレゼントを 神戸のNPO

阪神・淡路大震災をきっかけに、全国の被災地を訪ねてヒマワリの種などを届けている神戸市垂水区のボランティア団体「NPO ひまわりの夢企画」は、東日本大震災の被災地の子どもたちに贈るクリスマスプレゼントを募っている。16日必着。今年で9回目となる同グループの「ひまわりサンタプロジェクト」。人と防災未来センター(同市中央区)で震災の語り部も担当「ひまわりおじさん」こと荒井勲代表(73)が黄色いサンタクロースに扮し、17～24日、台風19号で被災した宮城県丸森町などで配布予定。昨年は約千点が寄せられた。プレゼントを受け取るのは幼児から小学生。子どもが1人で持ち帰ることができるおもちゃや文具、お菓子(新品、賞味期限が年末までであるもの)など。
(神戸新聞 12月7日)

カレンダーでカンボジアの保育支援 NPO

カンボジアで保育支援に取り組むNPO法人「幼い難民を考える会」(東京都、牛場輝夫代表理事)が、こし第38回土門拳賞を受賞したフォトジャーナリスト高橋智史さん(38)＝秋田市出身＝の写真を掲載した2020年版カレンダー「カンボジアの子どもたち」を製作した。会がカンボジアの南部タケオ州や北部カンダール州に設立した幼稚園・保育園の園児を、高橋さんが撮影。母親の料理を楽しみに待つ様子や、幼稚園で絵本を読む姿を取めた。高橋さんは「カンボジアという国や人々に、温かい気持ちで関心を持つきっかけになればうれしい」と話す。高橋さんは07年からカンボジアを拠点に活動。昨年12月に出版した写真集「RESISTANCE カンボジア 屈せざる人々の願い」で土門拳賞を受賞した。
(秋田魁新報 12月2日)

ひとり親世帯の子へ絵本を NPO企画

岡山県内にも支部のあるNPO法人チャリティーサンタ(東京)は今年のクリスマスに向け、岡山市と連携して市内のひとり親世帯の子どもたちへ絵本をプレゼントする初めての試みに取り組んでいる。絵本は一般から寄付を募り、サンタクロースからのプレゼントとして届ける。同NPOは「子どもたちのクリスマスが楽しい思い出になるよう、善意の一冊を贈ってほしい」と呼び掛けている。「ブックサンタ」と銘打った活動で、趣旨に賛同した全国の書店が協力。絵本を贈りたい人は店頭で好きな作品を選び、レジで「参加したい」と伝えて購入する。本は同NPOに集められ、子どもの年齢などに合うよう届けられる。県内では丸善岡山シンフォニービル店(岡山市北区表町)で受け付けている。全国では2017年に始めた活動で、経済的に苦労している家庭の子どもに抽選で絵本を贈ってきた。今年からの岡山市との連携は、市が把握している3～9歳の子どもがいて児童扶養手当を受給しているひとり親世帯に案内を送り、希望者全員へ絵本を贈る。同NPOで事業を担当する河津泉理事(33)が市内在住という縁などから実現した。同NPOにとってはモデル事業との位置付け。より多くの子どもに支援を届けるため、行政との連携の在り方を探る。市にとっても「NPOとの連携で、子どものきめ細かなサポートができる」と期待している。「(市)こども福祉課」という。子どもの貧困率は上昇傾向にあり、中でもひとり親世帯では5割を超える。同NPOによると、季節の行事や旅行などを楽しむ経済的余裕のないひとり親世帯は多い。ブックサンタを通じ、情操を育むサポートをしようと企画した。河津理事は「クリスマスのプレゼントがもらえず、つらい思いをしている子どもは多い。絵本とともに優しい気持ちを寄せてほしい」と呼び掛ける。
(山陽新聞 12月2日)

中央大生開発、「防災百人一首」配布開始

中央大学は2019年12月4日、学生が子ども向けに開発した防災を学ぶオリジナル教材「防災百人一首」の配布を開始したことを発表した。中央大学Webサイトよりダウンロードできる。「防災百人一首」は、災害のさまざまなケースに備え、注意し、行動する防災の知識と知恵を百人一首形式のかるたにまとめたもの。中央大学ボランティアセンター公認学生団体「チーム防災」の学生たちが「多くの子どもたちにゲームを楽しみながら防災に関する知識や興味をもってもらい、日頃から身近な生活に活用してもらいたい」という思いで発案し、読み札の文案は子どもたちにわかりやすいよう作成した。かるたはカラフルなイラスト入りの読み札にそれぞれ取り札を加えた計30セット。制作は、日野市地域協働課が公募した2018年度日野市民活動支援補助金「若者チャレンジ部門」での助成金をもとに、ヒゲプロによるデザインを加えた。(リセマム 12月5日)

高知市で多頭飼育崩壊から犬22匹救出

9月半ば、高知市内で犬22匹の多頭飼育崩壊が発生。高知市の愛護団体「NPO法人・アニマルサポート高知家」が救出に入っている。12月1日、南国市篠原のペット店「アシストファーム」で譲渡会を開催。新たな飼い主を探す。70代の独居女性宅。夫(故人)が10年以上前にチワワ1匹を購入したのが始まりで、一時は30匹以上に。近隣から苦情も出ていたという。夫の死後、関係者が高知市の高齢者支援センターに相談。動物愛護担当の高知市生活食品課につなぎ、問題化した。犬はチワワやミニチュアピンシャー系雑種などで推定5～7歳。収容施設の高知県中央小動物管理センター(高知市平野町)は満杯ですぐに対応できず、個人情報への配慮から行政内部の情報にとどめていたところ、情報を知ったアニサポが生活食品課へ介入を打診した。アニサポは猫主体の愛護団体。譲渡会を月1回程度開いているが、今回は小型犬であること、最終的に中央小動物管理センターへ収容され、収容中の犬が押し出される格好で殺処分宣告されることから救出を決めたという。悪環境にいただけに病気の犬もおり治療費が発生。アニサポはFBで寄付を呼び掛けているが反応はない。吉本代表は「犬を助けるために入ったが、人がこんな劣悪環境で暮らしていたことに驚いた。問題の芽が小さいうちに摘んでおけば、行政各機関の早期連携が必要だと思う」と話す。(高知新聞 11月28日)

「貴重な人亡くした」中村医師の同級生ら

アフガニスタンで銃弾に倒れた中村哲医師(73)の同級生らからは死亡の報を受け、「貴重な人をなくした」と惜しい声が相次いだ。中村医師と九州大医学部で同級生だったという久保千春九州大学長は5日、記者会見を開き、「私の人生の指標となっていた人。大変残念」と悼んだ。大学生時代、無医村などで医療活動の手伝いをするボランティアに中村医師と参加した思い出を語り、「普段は穏やかな人だが、恵まれない人を救おうという信念がある人だった」と振り返った。最後に会ったのが、10月下旬の同窓会。中村医師は「同窓生に会うためだけにアフガニスタンから来た」と話したといい、「同級生でもある中村さんを亡くした衝撃は大きい」と声を落とした。西南学院中学(福岡市)で同級生だった和佐野健吾さん(72)も「何ともいえない。やり残したことがあったらどうに」と悔しさをにじませた。中村医師は同級生から「哲ちゃん」と慕われ、「物静かで、誰からも好かれる人だった」という。「哲ちゃんには自分たちの誇りだった。こういう人は今後出てこないかもしれない」と沈痛な思いを語った。(時事通信 12月5日)

認知症スタッフが接客、ほっこり料理店

認知症のスタッフが接客にあたる「ほっこり料理店」が20日、山形県寒河江市寒河江のレストランで1日限定でオープンした。認知症の人が社会と触れあうことを応援し、認知症が身近でない人にも理解を深めてもらうようと、寒河江市を拠点に介護施設などを運営するNPO法人「あじさい」などが主催した。「こぼしても、器を壊しても大丈夫です」開店前、NPO事務局長の伊藤茂さん(45)が呼びかけると、説明を聞いていたスタッフらから笑顔がこぼれた。レストランのスタッフは、認知症の症状がある80代、90代の13人。NPOが運営する介護施設などの利用者で、本人や家族の同意があった人たちだ。軽度から要介護3まで症状はさまざま。人と話したり体を動かしたりすることは、利用者にとっても刺激になるという。

(朝日新聞 11月23日)



胸に刻む旅 内陸移住者、釜石と大槌巡る

東日本大震災で被災し、内陸に移った住民が古里を巡るバスツアーが6日、釜石市と大槌町で行われた。両市町を中心に沿岸から盛岡市や花巻市などに移住した38人が、震災後に整備された施設などを訪れ、友人との再会を喜んだ。間もなく震災から8年9カ月となるが、それぞれ古里に寄せる思いは変わらない。参加者は復興が進む町並みを胸に刻みながら、内陸での暮らしの励みにした。内陸への移住者の支援活動に取り組む盛岡市のNPO法人いなほ(菅原進代表理事)が「たぐいまるバスツアー」と題して企画。昨年6月に開館した大槌町末広町のおしゃっちでは大槌童謡を歌う会のメンバー約20人と「たきび」や「とんぼのめがね」を合唱。同町栄町の自宅が震災で全壊し、花巻市不動町の長女の元に移り住んだ佐々木役子さん(76)は同会の友人と震災後初めて再会。抱き合っただけで歌った佐々木さんは「震災後は住所が分からなくなってしまう人もおり、(友人の)顔を見た瞬間にほっとした」と感激していた。

(岩手日報 12月7日)

田中将大、野球チャリティーで“復興支援”

米大リーグ・ヤンキースの田中将大投手(31)が2日、『ウプロ×田中将大 チャリティーイベント～Pray for CHIBA～』に出席。参加した約20人の野球少年たちに指導したほか、イベントを通じて台風19号などで被災した千葉県を支援した。イベントは台風15号、19号により豪雨の被害を受けた千葉県の被災地への支援が目的。田中はサプライズでサンタクロースの衣装を身にまとい登場し、子どもたちにプレゼントを渡してイベントがスタート。最初のあいさつで田中は「特に今年は数多くの自然災害が起きた。アメリカにいたが、向こうでもニュースになっていた。ウプロさんと『何かできないのか』と話をしていきながら、きょうこのようなチャリティーイベントを開催させてもらった」と経緯を説明し、被災地を思いやった。10月に右肘のクリーニング手術を受けたため、簡単なキャッチボールは行ったが、ピッチング練習ではキャッチャーとして参加。子供たちの全力投球を受け止め「ナイスボール! みんなめっちゃ上手やで!」などと褒めちぎっていた。最後に、子どもたち全員が10～30万円の金額が書かれたのを狙うターゲットチャレンジに挑戦した。なかなか的を射抜くのが難しく、苦戦する子どもたちが続出。棒外のボードに当たった衝撃で的が落ちた場面でも「(的に)当たった! 当たらないと落ちないでしょ?」と優しく子どもたちをフォローしていた。全部を落とすまで挑戦が続けられ、寄付金は計150万円となった。NPO法人千葉県少年野球連盟を通じて金額分の野球用具に換えて子どもたちに贈られるという。(徳島新聞 12月2日)

要介護のお年寄りの髪を出張カット

介護が必要なお年寄りやその家族、施設職員の負担を軽減しようと、美浜町的美容室や理髪店など6店舗でつくる「リボンクラブ」が出張して髪をカットする支援活動に力を入れている。本年度からは支援の枠を広げており、代表の美容師、高城昌子さんは「積極的に利用してほしい」と呼び掛けている。体が不自由なお年寄りを美容室などに連れていくのは、家族らにとって大きな負担だ。リボンクラブでは3年前から訪問カットの活動を開始。カット料金の3500円のうち、3千円を助成金から出すことで利用者は500円でサービスを受けることができる。昨年度まで助成金の財源は町の歳末助け合い募金だったが、助成額は上限5万円で活動時期も12月から年始までの時期に限られた。本年度からは財源を町の赤い羽根募金に切り替え、助成額の上限は10万円に倍増。経費を除くと、最大30人に500円で髪をカットしてあげることができるようになり、活動時期の制限もなくなった。先月27日は同町金山の特別養護老人ホーム「やはす苑」に美容師4人が訪れ、本年度最後の訪問カットを実施。美容師らは70代から102歳までの入居者23人の髪を霧吹きでぬらして、はさみやくしを使ってきれいに切りそろえた。高城さんは支援の拡大を訴える。

(中日新聞 12月4日)

使い捨て切手、子どもの居場所づくり

佐賀県北部地区郵便局長会は27日、唐津市福祉協議会に使用済み切手約10キロを贈呈した。切手は現金に換金された後、県内を中心に子どもの居場所づくり役に役立てられる。同会は唐津市、伊万里市、有田町、玄海町の2市2町の49郵便局から構成されている。約3年前から、各郵便局が回収箱を設置し、使用済み切手を集めてきた。これまでは各郵便局がそれぞれの市町の団体に寄付してきたが、取り組みを広く周知しようと、今年は集まった切手を一括して寄付した。切手は社協を通して、佐賀市のNPO法人「地球市民の会」へと渡され、現金化される。同市ニタ子の高齢者ふれあい会館にふれであった贈呈式では、唐津和多田郵便局の濱道正和局長(43)が社協の山中幸光会長に手渡した。濱道局長は「使い終わった切手はごみとして捨てられることが多い。こういう活用方法があることを知ってほしい」と話し、郵便局への寄付を呼び掛けた。

(佐賀新聞 11月29日)

歌声で虐待防止呼び掛け 浦安でゴスペル

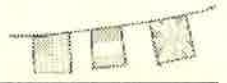
児童虐待を防止するオレンジリボン活動の啓発イベント「オレンジリボンフェスタうらやす2019」が12月8日、千葉県浦安市の同市文化会館大ホールで開かれる。同市などで活動するゴスペルサークル「ゴスペルクワイア エノーマスボイス」、NPO児童虐待防止全国ネットワーク、浦安市の共催で、ゴスペルライブのほか、子育てや虐待防止の専門家による講演がある。エノーマスボイスは同市在住で代表の小山歩さん(40)が2004年に始め、現在23人が参加している。フェスタは、「子育ても合唱のように一人ではなく皆で協力し合おう」と呼びかけて12年に「オレンジゴスペル」の名称で始まり、昨年から市の共催になった。今年はエノーマスボイスのほか、コーラスグループ「The Voices of Japan (VOJA)」など4組がゴスペルライブを披露する。子育てアドバイザーの高相常子さん、助産師の黒須恵さんが子育てなどについて話す。未就学児入場不可のコンサートも多いが、フェスタでは小さい子どもの入場も歓迎している。小山さんは「子育ては大変だと思うが、音楽で癒やされてほしい。明るくて和やかなイベントなので、ぜひ子どもと一緒に来て」と呼びかけている。

(毎日新聞 12月1日)

東京マラソン、チャリティーランナー寄付受付早める

東京マラソン財団は5日、2021年3月に開かれる東京マラソンで、一定の金額を寄付して参加する「チャリティーランナー」(定員5000人)の寄付の受け付けを、例年より約3か月早め、20年4月から行うことを理事会で決めた。チャリティーランナーには、寄付の先着順で出場権を得られる「個人チャリティー」など3種類あったが、21年大会では、障害者や難病支援といった事業を寄付先に選ぶ「アクティブチャリティー」に一本化。受け付け開始を早めることで、参加者が事業を選びやすくするようにした。事業を行う団体も、20年大会の28から40～50程度に増やす。

(読売新聞 12月5日)



軽井沢に国際高設立、起業家「大賞」に

軽井沢町の私立国際高校「ユナイテッド・ワールド・カレッジISAK(アイザック)ジャパン」の小林りん代表理事(45)が、優れた起業家を表彰する「EYアントレプレナー・オブ・ザ・イヤー・ジャパン」で、新進起業家部門の大賞に選ばれた。県内からは候補者も含めて小林さんが唯一の選出だった。表彰は、EY新日本有限責任監査法人(本部・東京)などが主催。28日夜、東京都内のホテルで発表、表彰した。小林さんは東京都出身。国連児童基金(ユニセフ)の元職員で、2014年にISAKを開校した。新進起業家部門の大賞は例年1人だが、選考委員が「甲乙付けがたい」とし、今回は小林さんを含む2人と1組を選んだ。社会を変革する「チェンジメーカー」育成を掲げるISAKは、全寮制で80余の国・地域から約200人が集う。生徒の7割に奨学金を給付しているのも特徴で、先進性が評価された。小林さんは式後の取材に「社会やニーズの変化が激しい時代。行政頼みでない、現場発の変化や新しさが教育分野でも求められている」とし、「他分野の人と、世界のさまざまな場所でニーズに合った新しい教育をしていきたい」と抱負を語った。

(信濃毎日新聞 11月30日)

ケンタッキー『売れ残りチキン』を子ども食堂に

KFC(以下、ケンタッキー)が、調理済みの『オリジナルチキン』と『骨なしケンタッキー』を、NPO法人『フードバンク横浜』を通じて、横浜市内の子ども食堂などに寄贈する取り組みを開始しました。子ども食堂とは、地域住民などが主体となって、子供に対し無料または低価格帯で食事を提供する活動のことです。「閉店時にどうしても残ってしまう、まだおいしく食べられるチキンを食のニーズがある場所に届けたい」と考えていたケンタッキー。海外のケンタッキーで行われた事例を参考に、日本の法令や環境に適した形で、調理済み商品を提供できる仕組みを構築することに成功しました。流れとしては、ケンタッキーの各店舗が閉店時に店内にある調理済み『オリジナルチキン』と『骨なしケンタッキー』を、ルールに則り凍結・保管します。その後、フードバンク横浜からの要請に基づき、物流ステーションに配送された商品が、子ども食堂などに届けられる仕組みです。届けられた商品は、それぞれの責任で冷凍管理などをする必要があります。また、子ども食堂などの引き取り先では、安全への配慮のため『オリジナルチキン』は骨を外し、加熱調理をした上で提供する必要がある。関わりのあるすべての人々がルールをしっかり守り行うことで、販売可能な商品のロス削減や、廃棄物の総量削減、貧困家庭などが抱える問題を解決しようとする取り組みです。まずは横浜市内にある子ども食堂への寄贈を実現するため、「ケンタッキー伊勢佐木町店」から取り組みを開始するとのこと。

(ニコニコニュース 12月5日)

「最低時給アップで日本経済は良くなる??」

公益総研株式会社 首席研究員兼CEO
公益財団法人公益推進協会 代表理事
(特非)国際ボランティア事業団 理事長 福島 達也



この10月1日から東京都は時給1013円、神奈川は1011円と、初めて1000円を超え、全国平均も874円から901円になった。アルバイトやパートをしている学生や主婦は大喜びだ。

しかし、いったい、どこの政党がこの政策を推し進めたのか??先の参議院選挙を振り返ってみると、珍しく犬猿の仲である与野党で一致している稀有な政策、それが「最低賃金の引き上げ」だった!

「全国加重平均1000円」(自民党)、「ただちに全国どこでも時給1000円に引き上げ、すみやかに1500円に」(共産党)、「5年以内に最低賃金の1300円への引き上げ」(立憲民主党)と、金額に多少の違いはあるものの、すべての政党は最低賃金を引き上げていく気マンマンだった。だから、すべての政党が賛成するなんて、日本経済にはとっても良いことなのだろうが、果たして本当にそうなのだろうか??

確かに、イギリスもかつては「英国病」などと揶揄されるほど、深刻な低成長に陥っていたが、1999年に最低賃金制度を復活させた後、引き上げに力を入れた結果、雇用抑制の効果も確認されず、1999年から2018年までの平均名目成長率は日本の約2倍となっている。その一方、日本では名目、実質ともに賃金が5カ月連続のマイナスとなっていることからわかるように、もはや日本の賃金は自然上昇が期待できないほど、経済が徐々に悪くなっている。だから、イギリスの真似をして、政策的に無理やり賃金を上げるしかないのだろう・・・

でも、ちょっと待った!!お隣の韓国を見たら、誰だってビビってしまうはずだ。今の韓国の文政権は最低賃金を急速に引き上げ、2018年に16%、2019年1月にも10%上昇させた。これによって小規模事業者が打撃を受けて、機械の導入などで人件費を削減した結果、失業者が溢れかえり、韓国失業率は9年ぶりに悪化しているのだ。

だから、日本も最低賃金を引き上げたら同じ地獄が待っていると考えるのが当たり前だろうに、なぜ与野党がこぞって賃上げしようとするのだろうか。もちろん、国民の給料や時給を下げるなんて公約に掲げたら、間違いなくその政党に投票する人はいなくなるし、高ければ高いほど人気が出るだろう。

しかし、実はその論理の裏側には、大変危険な考え方が潜んでいるのをご存じだろうか??

それは、最低賃金を引き上げれば、低賃金しか払えない中小企業は自然と淘汰されていくということだ。そして、そこで働いていた労働者は一時的には職を失うかもしれないが、人手不足なので、より大きな企業へと吸収されていく・・・つまり、人口減少社会での最低賃金引き上げというのは、「労働者の集約」と「増えすぎた中小企業の整理・統合」という大変乱暴なやり方で、景気を上昇させようとしているのだ。

もっと厳しいことを言ってしまうと、最低賃金の引き上げというのは、「多くの労働者を助けるため、低賃金しか払えぬ経営者を減らす」ということが最大の目的なのだ。

だがしかし、低賃金の筆頭株はNPOや公益法人などの非営利団体だが、それらはどうなるのだろうか?もともと、低賃金でもやりがいや生きがいのために働く人たちが多くいるから、これらの非営利団体は成り立っているのだ。それを、会社もNPOも全部最低賃金を上げたら、たちまち非営利団体は消えてなくなってしまうだろう。もちろん、非営利団体に限らず地元で頑張っている零細企業も同じ道をたどるはずだ。

だから、日本商工会議所などは、すでに事業者は賃上げをしているので、これ以上やったら大変なことになると警告しているのだから・・・

しかも、時期も最悪だ。消費増税で消費が急激に落ち込んでいるこの時期に、なぜやるのか?きっと、このあと消費が落ち込み、賃金アップとダブルパンチで零細企業がバタバタ倒れ、生き残ったところも賃金アップに耐え切れず雇用を減らすので、街には失業者が溢れ返るだろう。

それに、大企業は利益最優先だから、儲からないことはやらない。その隙間を埋めるのが零細企業や非営利団体なのに、このままだと、隙間を埋めどころか、隙間だらけになり、社会が大混乱することになるだろう。

わかりやすく言うと、大都市以外のバスがどんどん廃線になっていくことと同じ現象で、儲かることしかやらない大企業だけになったら、困るのは消費者なのだ。

最低時給が上がって喜んで国民は多い。しかし、それがまさか自分たちの首を絞めているとは思ってもよらないだろう。大企業が提供するサービスから零れ落ちた、利益を度外視した地域密着の人にやさしいサービスはもの見事に消えていくだろう。ではどうすればいいか??

私は、昭和の終わりから物価がほとんど変わっていないのだから、時給も平成初期ごろに戻すべきだと思う。最低時給を決めるのではなく、最高時給を決めて、それ以下にしないと企業に罰則を与えるのだ。それしか、今の日本をよみがえらせる方法はないと思う。

「最高時給800円」程度まで下げないと、このあと、零細企業が潰れ非営利団体が解散し、隙間だらけの社会となり、日本経済の破綻が間違いなく訪れるだろう。

政治家に壊される悲しい国、それが我が日本ということに皆気が付いてほしい・・・。

編集後記

パソコンやスマートフォンを利用していると、公私を問わずスクリーンショット(以下SS)を撮ることがあります。著作権に触れる画像等のダウンロードを規制する著作権法の改正にあたって、今回このSSが議論対象のひとつになっていたようですが、最終的にSSIについては違法とはしないという結論で固まったようです。なぜかという話はさておき、そもそもSSとダウンロードがイコールと認識している人はあまり多くないのでは?とふと思いました。私自身若干曖昧な認識でしたが、画面に表示されている内容をそっくりそのまま画像として保存するのがSSなので、これもダウンロードに該当するわけですね。(とら)